



日本農業一人負けの様相 国民を裏切る交渉をやめて撤退の決断を

環太平洋連携協定(TPP)の日米の事務レベル協議が再開され、連日、日本政府が聖域と位置付けていた分野で、日本がアメリカに譲歩をしているとの報道がされています。

牛肉・豚肉関税大幅引き下げ コメの輸入枠拡大に譲歩

牛肉・豚肉の関税引き下げ案が浮上し、オバマ大統領が要求したコメの輸入拡大(※)にも日本政府は譲歩案を示しています。しかも、甘利TPP担当相は、交渉の身を明らかにしないまま「譲歩の幅をできるだけ小さい範囲で決着させるのがすべて」とのべ、譲歩の報道を否定していません。そして、日本に対して関税撤廃をもっとも強硬に主張していた全米豚肉生産者協議会が先ごろ出した声明でも、「豚肉について日本の提案で重大な進展があった」としてTPP交渉賛成を表明しています。国内では秘密交渉で説明せず、アメリカでは関係団体に了解を取り付けていることは明らかです。

安倍内閣は、日米交渉では譲歩を続け、その一部をマスコミに流しながら、肝心な部分については情報提供を拒んでいます。その一方では「重要5項目」での譲歩を禁じた国会決議を守るかのような、態度を取り続けています。

一方、安倍内閣は、労働・農業・医療など国民の生活を守るための経済ルールを「岩盤規制」として、それを破壊することアベノミクスの重点課題としており、国民にTPP合意を前提とした制度押し付けを行っています。政府が秘密裡にすすめているTPP交渉は今なら撤退は可能です。将来に禍根を残さないため、政府に撤退を求めましょう。

日本農業一人負け・参加国の70%を背負う

米農務省は、環太平洋連携協定(TPP)合意で2025年までに関税が完全撤廃になった場合、交渉参加12カ国の農産物貿易がどう変わるかを予想した報告書を、昨年10月にまとめました。

TPP合意によって米農務省は輸出額をもっとも増やし、一方、参加国全体の輸出増加額の70%は、その輸出先となる日本に押し付けられ、日本農業がほぼ一人負けとなると見込んでいます。

安倍政権が20年までに食品輸出額を1兆円に倍増する計画は、この試算からは完全に無視された形だとなっています。

報告書が示す日本農業への影響は、これまでの日本政府などが試算したものに比べ、極めて小さい数字に抑えられている。例えばコメについて、日本政府が32%の生産額の減少を見込むが、米農務省試算は3%に過ぎません。砂糖の生産額100%無くなるとの予測に対して、わずか2%の落ち込みと見込む。これは米農務省が関税以外の保護制度を織り込んでいないことが原因で、日本がTPPに踏み込むために軽い減産予測を出したものと考えられます。

コメ輸入に特別枠(※)

政府は2月2日、TPP交渉に関する日米協議で最大の懸案となっているコメの輸入枠について、主食用米の輸入拡大にむけ「TPP特別枠」を新設する方向で調整に入ったと報道されています。

関税率ゼロで輸入するミニマムアクセス(最低輸入量)とは別枠として、米国産を含めて年間5万トン規模の拡大を軸に協議を進めるとしています。2日からワシントンで始まった日米実務者協議で詰めの調整を行い、早ければ2月中にも閣僚判断で決着させる方針です。

米国は、主食用米を中心に20万トン規模の受け入れ拡大を主張し、米国向けに個別の輸入枠を求めています。

米農務省の報告書のTPP加盟による2025年予測ポイント (日本農業新聞より)	
TPP参加12カ国の農産物の輸出額は、計85億ドル増える	
米国の輸出額は28億ドル増。参加国全体の輸出増額分の33%を占める	
日本は、参加国から輸入額が58億ドル増。参加国全体の輸出分の70%を押し付けられる	
日本の輸入増加率の高い品目は米、砂糖、内臓肉など。増加額の大きい品目は牛・羊肉、加工食品・飼料・鶏肉など	
食肉輸出を増やすのはオーストラリア、米国などで、参加国全体の4分の3が日本向けに輸出	
農業生産額が減るのは、日本とベトナム。日本の農業生産額で減少幅が大きいとみるのは、酪農、小麦、牛肉	